

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券……市場性のあるものは時価法を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法による減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金……期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	35,117,270	1,873,140	0	36,990,410
資料館設立積立預金	100,000,000	0	100,000,000	0
展覧会事業引当預金	124,900,000	0	0	124,900,000
修繕積立預金	30,000,000	0	0	30,000,000
減価償却引当預金	106,450,472	9,717,682	0	116,168,154
小 計	396,467,742	11,590,822	100,000,000	308,058,564
合 計	397,467,742	11,590,822	100,000,000	309,058,564

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(0)	(1,000,000)	—
小 計	1,000,000	(0)	(1,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当預金	36,990,410	—	(0)	(36,990,410)
展覧会事業引当預金	124,900,000	(0)	(124,900,000)	—
修繕積立預金	30,000,000	(0)	(30,000,000)	—
減価償却引当預金	116,168,154	(0)	(116,168,154)	—
小 計	308,058,564	(0)	(271,068,154)	(36,990,410)
合 計	309,058,564	(0)	(272,068,154)	(36,990,410)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	453,316,421	137,914,746	315,401,675
車 両 運 搬 具	3,200,371	2,832,899	367,472
什 器 備 品	32,974,648	30,062,555	2,912,093
ソ フ ト ウ ェ ア	626,000	438,200	187,800
合 計	490,117,440	171,248,400	318,869,040